

瀬戸内地域創造のための研究課題

—人文・社会科学の領域から—

戸田 常一

(広島大学経済学部教授/広島大学地域経済システム研究センター長)

1 はじめに

本稿では、21世紀における瀬戸内の地域創造にとって重要と考えられる研究課題について、主として人文・社会的側面から私見を呈示したい。

まず、人文・社会科学では人間が自らの行為もしくはそれによって作り出したもの、すなわち人為的なものが研究の対象となる。思想、道徳、宗教、芸術、さらには法・制度、集団、政治、経済、教育などがこれに相当し、これらは人間が自らの意思によって作り出し、長年にわたって培い、伝承してきたものであり、状況によって人間の意思によって変えることもできる。すなわち、人文・社会科学では、人間の生き様や社会の様態の実態解明と、これらをどのように持続し、変革して行くかという能動的行為のあり方が研究の対象となる。今後の地域創造を検討するためのアプローチとして、人文・社会科学の領域では、次節以降の3つに分けることができよう。

2 人文・社会科学における3つのアプローチ

まず、人間文化に視座をすえた人文(科)学のアプローチがある。これは、人間知識の確立されたひとつの形態であって、社会科学以上に伝統の重みある学問分野である。ここでは個人の文化的生活に重点が置かれ、主として直接的洞察に大きく依拠する主観的・文学的アプローチが用いられ

てきた。哲学、言語学、文学、歴史学、民俗学、文化人類学など、広範な学問分野が確立されている。後藤陽一(1978)によれば、「地域の人々の性格や気質は、風土によって培われ、歴史や伝統によって形成されると言われる。風土とは、自然や人間との相関関係によって織りなされた微妙な総体であり、すぐれて文化的ないし歴史的なものである」。ここでは言語、宗教、生活習慣などから見て、「瀬戸内文化」の現在を再点検し、そこに生きる人々の今後の生き様を考えることが重点であろう。

これに対して、社会科学の役割は社会性を帯びた知識の探求とその批判・普及にあり、人文(科)学と自然科学の谷間で近代になって発達した学問である。そのため、相対的には、より人文(科)学に近いアプローチとより自然科学に近いアプローチに分けることができる。ここで、人文(科)学に近いアプローチは、主観的な意見を含んだ知識体系を扱う流れであり、そこではどのような社会実現が求められるかという価値判断の領域に踏み込んだ検討も併せて行われてきた。研究の中では、地域実態の解明のための帰納的アプローチに

とだ つねかず 1951年生まれ/京都大学工学部卒、京都大学大学院工学研究科修了、工学博士/京都大学工学部助教授、広島大学経済学部附属地域経済研究センター助教授などを経て現職、1996年度から98年度まで国土審議会計画部会専門委員会委員/地域政策論、地域計画論/主著として『瀬戸内海の文化と環境』(共著、1999年)、『瀬戸内海の生物資源と環境』(共著、1996年)、『社会資本整備と財源』(共著、1992年)、『都市開発における公共と民間』(共著、1991年)など

もとづく地域調査 (Area Study) が重視されると共に、歴史の流れや法律・制度の枠組みのもとで望ましい社会のあり方についても併せて検討されてきた。人文地理学、社会学、社会心理学、法学、政治学、歴史学、民俗学などにより、現実の社会実態の調査解明、地域開発と環境保全のあり方、そのための法制度や住民参加方式など、多方面の課題に取り組まれてきた。戦後、瀬戸内地域における経済開発優先の開発指向のあり方を、瀬戸内海への環境負荷や島嶼部、山間部の過疎化という実態から再考し、さらには瀬戸内地域の持続的発展を検討するうえで欠かすことができない取り組みである。

社会科学におけるもう一つの大きな流れは、自然科学で成功した方法を、政治や経済、社会と、個人や集団の行動に関する体系的な分析に応用しようとするものである。ここでは、経験を通じた仮説の設定とデータ分析による検証という演繹的なアプローチが主に用いられ、分析と総合の繰り返しにより、説明が可能であり、合意の得られる客観的かつ普遍的な法則性を見いだすことに力が注がれてきた。その典型的なものは新古典派の近代経済学であり、地域の計量分析をねらいとした地域科学 (Regional Science) である。そこでは数学や物理学の方法を援用して、社会の中に自然科学的な客観事実に還元できる知識が求められてきた。社会現象は複雑であり、社会変革に対する政治的な障害もありうる中で、経済社会に対する政策対応の妥当性を検討するためには、何人もが理解できて、コンセンサスが得られる科学的方法はますます重要性なものとなる。しかし、地域開発と環境保全の両面を対象にした研究は多くはなく、環境研究に対する人文・社会科学からのアプローチは始まったばかりである。瀬戸内地域をフィールドとした場合、経済・社会と自然との相互作用をシミュレートし、経済・社会政策や環境政策の効果を適切に検討できる方法論の確立は喫緊の課題である。

上記の3つのアプローチは必ずしも厳密に分けられるものではなく、特に人文(科)学とこれに近い社会科学の両者のアプローチ、そして社会科学の中での2つのアプローチの間にはっきりした境界を定めることは困難である。本来、瀬戸内研究には、これらすべての分野が参画した学際的かつ総合的な研究が求められるものである。以下では、まず、身近にある資料に限定して、過去にみられる総合的な調査研究の成果を示し、そのあと、3つのアプローチに分けて今後の研究課題を整理する。

3 人文・社会科学における総合的研究

まず、筆頭にあげられる業績は、小西和 (1912) であって、「瀬戸内海と、其沿岸に於ける、諸般の事物に就て、半ば事実を挙げ、他は理論を述べたものである」。全体は15の章から成り、瀬戸内海の人文、自然の全般にわたって記述されている。江戸時代の鎖国以来、日本人の多くは、海に背を向けて生活をしてきた。この書物は90年近く前に、島国である日本の前途を考えるため、瀬戸内海を場とした発展課題を論じたものであって、現在においても十分な説得力を持っている。

戦後における瀬戸内海を対象とした総合的な研究としては、まず、中国新聞社 (1959, 1960) がある。この中ではその当時の瀬戸内海の姿が、島の暮し編、伝説編、教育編 (以上、上巻)、工業編、農業編、水産編、海運編、明日の序曲編 (以上、下巻) に分けて記述され、各方面における問題の把握に力点が置かれている。しかし、瀬戸内海の開発による環境問題についての言及はなく、未来に向けた希望に満ちている。このような中国新聞社による瀬戸内海を対象とした調査研究は地道に行われ、中国新聞社 (1972) では、『公害』に触まれる人間と自然』の副題のもとで、当時の環境破壊の状況と住民による公害反対運動の動き

をまとめている。そして、3度目の地域調査の結果が、中国新聞「瀬戸内海を歩く」取材班（1998）として刊行されている。これは2分冊（産業編、環境・地誌編）に分けられ、20世紀最後の瀬戸内海の記録と位置づけられている。

さらに、瀬戸内海に関する総合的な研究として、宮本常一による一連の研究がある。宮本は瀬戸内海の中で3番目に大きな島、周防大島に生まれ、日本の高度経済成長期において失われつつあった人々の暮らしの調査を原点として、独自の学問体系を築き上げた。その範囲は民俗学という学問分野を超え、民話、生活誌、農業技術から農業経済、漁業史、考古学、都市民俗、日本文化論と広がっており、瀬戸内海に関しても多くの書物を出している。宮本常一（1965）はその中でも代表的なものであり、その主題は「瀬戸内海島嶼の人文景観の中に含まれた歴史性を、文献を主要な手掛かりとして追及しようとした。景観の物語るものは歴史的真相と考えたからである。そしてそれは過去を生きて来た人々の行為の累積だからである」との記述がなされている。

上記以外で、瀬戸内地域開発による環境問題が現象化して以降にまとめられた研究成果として、3つがあげられよう。ひとつは、『風土と歴史』全12巻のうちの1巻として刊行された谷口ほか（1978）であり、この中では歴史における自然的環境を風土にまで深めてとらえ、歴史を人間と風土との対話として叙述することに努められている。古代から現代までの瀬戸内の自然と人々が織りなす変遷がうまくまとめられているが、現代における課題整理の記述は必ずしも十分ではない。同時期に、（社）瀬戸内海環境保全協会より、3分冊（歴史と文化、自然と環境、産業と交通）に分けて、「瀬戸内海文化シリーズ」が刊行されている。このねらいは、「瀬戸内海的环境保全をはかるためには、原始時代から現代にいたるまでの瀬戸内海の自然と、そこに生きてきた人間の営みを明らかにして、沿岸全住民の『瀬戸内海はひとつ』

という連帯意識の高揚をはかることが先決であり、その手はじめとして当シリーズを刊行する」と述べられている。そして、その20年後であるここ2年間において、（社）瀬戸内海環境保全協会の設立20周年を記念して、「新・瀬戸内海文化シリーズ」が2分冊（自然と環境、文化と環境）に分けて刊行された。この書物の序において次のように述べられている。「世界一の吊り橋である明石海峡大橋・パールブリッジの完成により、本州と四国が3つの架橋ルートで結ばれて、『新・瀬戸内時代』を迎えようとしている今日、私たちは、国民の貴重な財産である瀬戸内海の素晴らしさと調和した生き方について想いを巡らし、いま一度工夫をこらさねばなりません。

以上の既往の総合的な調査研究において、たえず模索されてきた課題は、次のようにまとめることができるのではないだろうか。

- 瀬戸内地域の歴史・文化を大事にしてその時々々に再評価し、それを踏まえて将来ビジョンをつくり出すこと。
- 瀬戸内地域に暮らし、働き、学び、遊ぶ人々が、地域社会の持続的発展のために協力し、総合的な環境管理のための仕組みを作り上げること。

4 人文(科)学における研究課題

瀬戸内地域の人々の暮らしは大きく変容してきている。また、島嶼地域を中心として人口の少子・高齢化は急速に進み、相互扶助にもとづいた地域社会の維持も危ぶまれている。また、明治時代の山陽鉄道の敷設によって海上交通が陸上交通に移行し、瀬戸内沿岸の港町や島嶼部が果たしてきた役割が小さくなり、最近の高速自動車の整備、各所における架橋建設の進行などによるモータリゼーションの進行はこれを一気に加速している。他方で、離島地域の暮らしを支えてきた離島振興

法の制度措置による島嶼地域の近代化、具体的には道路整備や上下水道整備などの公共事業による雇用機会創出と生活の利便性向上、高齢化対応のための福祉関連施設の充実など、至れり尽くせりである。このような近代化による状況変化は20世紀においての出来事であり、長い歴史的な変遷の中でも特記できるのではないだろうか。

もちろん、このような表面的な出来事とは関わりなく、過去の歴史を振り返り、現存する歴史文化史跡を再評価して自らを見直し、自信を取り戻し、そしてこれらを保存・創生し、それを通じて瀬戸内文化の価値を高めるなど、一連の研究について重要性を否定するものではない。これによって、瀬戸内を場にして培われた良き生活の知恵を受け継ぎ、瀬戸内文化として価値あるものを後世に伝達して行くことは重要である。

いみじくも、宮本常一（1970）は次のように述べている。「樹をみろ、いかに大きな幹であっても、枝葉がそれを支えている。その枝葉を忘れて、幹を論じてはいけぬ。その枝葉のなかに大切なものがある。学問や研究はあくまで民衆や庶民の生活を土台に築きあげるものだ」。この言葉通り、宮本は高度経済成長期における全国の島嶼地域を中心とした人々の暮らしを自らの足で調査し、そこから島嶼振興への実践的な取り組みを行った。離島振興法の制度創設にも彼は大きく貢献した。宮本が研究成果をもって地域振興に貢献したことをあらわす言葉をあと、2つほど紹介しておこう。「離島振興法ができたから島がよくなるのではない。島をよくしようとするとき離島振興法が生きてくる」「風景はこわすものではなく、つくるものでなければならぬ。新しい風景をつくるのが訪れる人の心をやわらげ、またたのしませてくれることになる。島を本当にたいせつにすると、島に島の近代化があり、そこから振興対策もたつて来るように思う」。

瀬戸内に暮らす人々の生活様式や価値観の変化が予想される現在においてこそ、宮本常一が実践

したような足を地につけた地道な人文（科）学によるアプローチが重要であり、宮本常一の研究を受け継ぐ研究者の活躍を期待したい。先に示した中国新聞「瀬戸内海を歩く」取材班（1998）による『瀬戸内海を歩く』（上下巻）は、人々の暮らしに焦点をあてられた良い例と考える。このような調査研究を通じて、「瀬戸内文化」の現在を歴史的な視座のもとで再点検し、そこに生きる人々の今後の生き様を考えることが重要である。

5 人文（科）学に近い社会科学における研究課題

人文（科）学に比較的近い社会科学として、人文地理学、民俗学、社会学、社会心理学、歴史学、法学、政治学、経済学などの部門においては、現実の社会実態の調査解明、地域開発と環境保全のあり方、そのための法制度や住民参加方式など、多方面の課題に取り組みされてきた。これらの部門では、必ずしも数学的なモデル分析や計量的な仮説検証といった一見、アカデミックなアプローチを援用するもののそれだけにとらわれることなく、戦後、瀬戸内地域における経済開発優先の開発指向のあり方を、瀬戸内海への環境負荷や島嶼部、山間部の過疎化といった実態を調査すること、また、場合によってその研究成果のもとで望ましい地域実現のための政策提言や自らの行動規範をつくりあげてきた。

地域の実態把握という地域調査（Area Study）は、人文地理学や民俗学などを中心として行われ、一定の価値基準のもとでの経済社会の枠組みの検討については、法学や政治学、経済学の対象であり、社会学、社会心理学、歴史学ではこの両者が扱われてきたと言える。

これらの研究部門にとって、今後、求められる主な研究課題は次のように整理できる。

(1) 地域実態調査における課題

- 沿岸域における製造業の操業実態とリストラ状況の把握
- 沿岸の土地利用状況と埋立地・遊休地の発生状況
- 都市を中心とした沿岸域における人口分布と下水道の整備状況
- 海洋レクリエーションの実態とパブリック・アクセス状況
- 漁港利用、漁業操業の実態と雇用問題
- 島嶼地域の少子・高齢化の実態と雇用問題
- 瀬戸内海の港湾利用と内航・外航海運の実態
- 陸域の河川、山林の保全整備の実態把握

(2) 法制度の枠組みと住民参加に関わる課題

- 瀬戸内海の保全・創造と開発・利用のための法制度の確立
- 公有水面利用のあり方と漁業権の再点検
- 港湾整備と航行安全規則の再点検
- 廃棄物処理行政と埋め立て施策のあり方
- 水循環型地域づくりの枠組みづくり
- 環境の保全・創造のための協力体制の検討
- 住民参加型の環境保全・創造方策の検討
- NPO組織の環境保全・創造施策への取り込み
- 環境保全に向けた環境教育のあり方の検討

6 自然科学に近い社会科学における研究課題

ここでは、数学や物理学など自然科学で成功した方法を、政治や経済、社会と、個人や集団の行動に関する体系的な分析に応用しようとするアプローチについて考える。典型的な学問分野として、新古典派の近代経済学やORやシステム理論を経済社会に適用したり、また、地域の計量分析をねらいとした地域科学（Regional Science）がある。経済社会の現象は複雑であり、社会変革に

対する政治的な障害もありうる中で、経済社会に対する政策対応の妥当性を検討するためには、何人もが理解できて、コンセンサスが得られる科学的方法はますます重要性なものとなる。

このアプローチにおいて、今後、求められる主な研究課題は次のように整理できる。

- 経済・社会と自然との相互作用をシミュレートし、経済・社会政策や環境政策の効果を予測するための方法論の確立
- 地域社会や環境の持続可能性を評価するための指標と評価システムの構築
- 瀬戸内海における産業構造の変化と今後の予測
- 本州四国連絡橋3ルートが及ぼす瀬戸内海の地域構造への影響と評価
- 水循環からみた地域の持続的発展のための条件整備

7 おわりに

本州四国連絡橋の3ルート供用はある意味で、瀬戸内地域における新たな幕あけと考えることもできる。しかし、瀬戸内地域における人々の暮らしは疲弊しつつあり、明日に向けての産業ビジョンの構築もままならぬのが現状ではないだろうか。大学で研究に携わる人間として、自らの戒めという意味を含めて、瀬戸内地域の再生のために検討すべき研究課題をまとめた。いずれの事項を取り上げても容易ではないが、これら一連の課題によって表される瀬戸内地域創造のための方向性については誤っていないことを願うものである。

なお、本稿は、今年の8月に倉敷市で開催予定の「瀬戸内フォーラム in 岡山」におけるパネル討論会のために作成したレジュメをもとに作成したものであることをおことわりしておきたい。

*

参考文献

(3の関連著書)

- 小西和(1912)『瀬戸内海論』文會堂書店
中国新聞社編(1959,1960)『瀬戸内海』中国新聞社、上下巻
宮本常一(1965)『瀬戸内海の研究』未来社(1992年8月、復刻版)
中国新聞社編(1972)『瀬戸内からの報告:「公害」に蝕まれる人間と自然』未来社
谷口澄夫・後藤陽一・石田寛(1978)『瀬戸内の風土と歴史』(風土と歴史9)山川出版社
松岡久人編著(1979)『瀬戸内海の歴史と文化』(瀬戸内海文化シリーズ1)瀬戸内海環境保全協会
津田覚編著(1979)『瀬戸内海の自然と環境』(瀬戸内海文化シリーズ2)瀬戸内海環境保全協会
横山昭市編著(1979)『瀬戸内海の産業と交通』(瀬戸内海文化シリーズ3)瀬戸内海環境保全協会
柳哲雄編著(1998)『瀬戸内海の自然と環境』(新・瀬戸内海文化シリーズ1)瀬戸内海環境保全協会
白幡洋三郎編著(1999)『瀬戸内海の文化と環境』(新・瀬戸内海文化シリーズ2)瀬戸内海環境保全協会
中国新聞「瀬戸内海を歩く」取材班(1998)『瀬戸内海を歩く』中国新聞社、上下巻

(4の関連著書)

- 奈良本辰也(1960)『瀬戸内海の魅力』淡交新社
宮本常一(1970)『日本の離島 第2集』未来社
大林太良編著(1991)『瀬戸内の海人文化』小学館
森浩一ほか(1997,1998)『瀬戸内の海人』中国新聞社、I巻、II巻
沖浦和光(1998)『瀬戸内の民俗誌』(岩波新書569)岩波書店
西田正憲(1999)『瀬戸内海の発見』(中公新書1466)中央公論新社

(5の関連著書)

- 星野芳郎(1972)『瀬戸内海汚染』(岩波新書842)岩波書店
宮本憲一(1973)『地域開発はこれでよいか』(岩波新書845)岩波書店

日本科学者会議瀬戸内委員会編(1985)『埋め立て地獄の瀬戸内沿岸』法律文化社

川名英之(1990)『ドキュメント 日本の公害 第5巻 総合開発』緑風出版

山田安彦ほか編(1991)『歴史のふるい都市群9:瀬戸内の都市』大明堂

(6の関連著書)

- 小坂淳夫編(1985)『瀬戸内海的环境』恒星社厚生閣
坂本・中村編著(1992)『瀬戸大橋と地域経済・環境問題』山陽新聞社
岡市・小森・中西編(1996)『瀬戸内海の生物資源と環境』恒星社厚生閣
井原健雄編著(1996)『瀬戸大橋と地域経済』勁草書房
藤目節夫(1997)『交通変革と地域システム』古今書院